

第 38 期 貸借対照表

平成 30 年 12 月 31 日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	10,638,816	預り金	95,842
前払費用	60,736	未払金	2,286,426
未収入金	65,940	未払償還金	686
未収委託者報酬	3,362,163	未払手数料	1,699,255
未収運用受託報酬	834,156	その他未払金	586,484
未収投資助言報酬	4,292	未払費用	311,469
未収収益	849,057	未払法人税等	168,056
繰延税金資産	326,171	関係会社未払金	397,289
立替金	79,351	未払消費税等	88,126
その他	874	賞与引当金	656,427
流動資産計	16,221,555	役員賞与引当金	152,398
		流動負債計	4,156,033
固定資産		固定負債	
有形固定資産	164,167	退職給付引当金	55,750
建物	83,123	資産除去債務	61,573
器具備品	81,044	賞与引当金	39,672
無形固定資産	34,359	役員賞与引当金	112,090
ソフトウェア	33,524	繰延税金負債	5,479
商標権	835	固定負債計	274,565
投資その他の資産	715,182	負債合計	4,430,598
金銭の信託	303,324	(純資産の部)	
投資有価証券	119,938	株主資本	12,708,462
関係会社株式	84,560	資本金	1,200,000
長期差入保証金	207,299	資本剰余金	2,618,835
ゴルフ会員権	60	資本準備金	1,076,268
固定資産計	913,708	その他資本剰余金	1,542,567
		利益剰余金	8,889,626
		利益準備金	110,093
		その他利益剰余金	8,779,534
		別途積立金	1,600,000
		繰越利益剰余金	7,179,534
		評価・換算差額等	△3,796
		その他有価証券評価差額金	△3,796
		純資産合計	12,704,665
資産合計	17,135,263	負債・純資産合計	17,135,263

第 38 期 損益計算書

自 平成 30 年 1 月 1 日

至 平成 30 年 12 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	14,079,514	
運用受託報酬	2,026,382	
投資助言報酬	1,327	
その他営業収益	1,777,330	17,884,553
営業費用		10,182,806
一般管理費		4,437,686
営業利益		3,264,061
営業外収益		
有価証券利息	54	
有価証券売却益	321	
受取利息	229	
雑収入	9,596	10,200
営業外費用		
支払利息	75	
有価証券売却損	99	
為替差損	35,861	
雑損失	0	36,035
経常利益		3,238,227
税引前当期純利益		3,238,227
法人税、住民税及び事業税	1,065,036	
法人税等調整額	△13,580	1,051,456
当期純利益		2,186,770

第 38 期 株主資本等変動計算書

自 平成 30 年 1 月 1 日

至 平成 30 年 12 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691
当期変動額					
当期純利益			2,186,770	2,186,770	2,186,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,186,770	2,186,770	2,186,770
当期末残高	110,093	1,600,000	7,179,534	8,889,626	12,708,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,488	5,488	10,527,179
当期変動額			
当期純利益			2,186,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,284	△9,284	△9,284
当期変動額合計	△9,284	△9,284	2,177,486
当期末残高	△3,796	△3,796	12,704,665

注 記 事 項

以下は、当社の第38期事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)についての注記事項です。(注) 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して記載しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|--|
| ①関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～18年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

D. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直接為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

E. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額	307,845	千円
B. 関係会社に対する金銭債権及び債務		
短期金銭債権	276,328	千円
短期金銭債務	899,727	千円

3. 損益計算書に関する注記

A. 関係会社に対する取引高		
営業収益	868,334	千円
営業費用	599,483	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

A. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	2,400	-	-	2,400

B. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はございません。

5. 税効果会計に関する注記

A. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認額	84,650	千円
未払事業税	32,910	千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	213,145	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,046	千円
減価償却資産	4,237	千円
資産除去債務	18,854	千円
その他有価証券評価差額金	1,676	千円
未払事業所税	2,417	千円
その他	2,834	千円
繰延税金資産小計	370,769	千円
評価性引当金	△ 44,597	千円
繰延税金資産合計	326,171	千円

繰延税金負債

繰延資産償却額	△ 1,838	千円
---------	---------	----

資産除去債務	△ 3,642 千円
繰延税金負債合計	△ 5,479 千円

- B. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

6. 金融商品に関する注記

A. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

B. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	10,638,816	10,638,816	-
(2) 未収委託者報酬	3,362,163	3,362,163	-
(3) 未収運用受託報酬	834,156	834,156	-
(4) 未収収益	849,057	849,057	-
(5) 金銭の信託	303,324	303,324	-
(6) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	119,938	119,938	-
資産計	16,107,455	16,107,455	-

(1) 未払手数料	1,699,255	1,699,255	-
負債計	1,699,255	1,699,255	-

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4)未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「C. 有価証券に関する事項」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注 2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム(デラウェア)の株式です。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表額
関係会社株式	84,560

(注 3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	10,638,816	-	-	-
未収委託者報酬	3,362,163	-	-	-
未収運用受託報酬	834,156	-	-	-
未収収益	849,057	-	-	-
合計	15,684,192	-	-	-

C. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額 84,560 千円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
----	----	------	--------------	----

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	6,194	7,948	1,754
	小計	6,194	7,948	1,754
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	-	-	-
	② 債券	-	-	-
	③ その他(注)	422,541	415,315	△7,226
	小計	422,541	415,315	△7,226
合計		428,735	423,263	△5,472

(注)投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(4) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金銭の信託	-	-	-
投資信託	2,781	321	99

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	アムンディ アセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接 100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委任等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	720,243	未収収益	162,554
								委託調査費等の支払など *2	593,092	その他未払金	502,438

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エヌ・エー	ルクセンブルグ	17,786 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬 *1	512,886	未収運用受託報酬	120,829
								情報提供、コンサルティング料(その他営業収益) *1	881,652	未収収益	634,534

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 各報酬等については、当該各契約に基いて決定しております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	5,293 円 61 銭
1 株当たり当期純利益	911 円 15 銭

9. 後発事象

該当事項はございません。

10. その他の注記

A. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。が、年金資産の額は合理的に算定しています。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	2,767 千円
退職給付費用	179,620 千円
退職給付の支払額	△11,320 千円
制度への拠出額	△115,316 千円
退職給付引当金の期末残高	55,750 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	746,598 千円
年金資産	692,897 千円
	53,700 千円
非積立型制度の退職給付債務	2,050 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,750 千円
退職給付に係る負債	55,750 千円
退職給付に係る資産	- 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,750 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	179,620 千円
----------------	------------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、39,380 千円でありました。

B. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	60,483	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	千円
時の経過による調整額	1,091	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
当事業年度末残高	<u>61,573</u>	千円

計算書類の附属明細書

自平成 30 年 1 月 1 日
至平成 30 年 12 月 31 日

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	93,483	357	-	10,718	83,123	100,561	183,684
	器具備品	103,175	5,309	0	27,440	81,044	207,284	288,329
	合計	196,658	5,666	0	38,157	164,167	307,845	472,013
無形 固定 資産	ソフトウェア	38,852	9,130	-	14,458	33,524	77,155	110,679
	ソフトウェア 仮勘定	4,806	-	4,806	-	-	-	-
	商標権	845	300	-	310	835	765	1,600
	合計	44,503	9,430	4,806	14,768	34,359	77,920	112,279

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,000	-	-	1,000	-
賞与引当金	698,143	648,403	650,447	-	696,099
役員賞与引当金	170,844	209,787	116,143	-	264,488

(注 1) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、債権の回収に伴う戻入額であります。

(注 2) 退職給付引当金については、その他の注記に記載しておりますので、省略しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
営業費用		
支払手数料	8,372,463	
広告宣伝費	106,771	
調査費	627,420	
委託調査費	804,809	
営業諸経費	271,344	
営業費用計	10,182,806	
一般管理費		
役員報酬	168,290	
給料・手当	2,136,270	
賞与	1,000	
役員賞与	77,093	
交際費	16,006	
旅費交通費	86,612	
租税公課	114,831	
不動産賃借料	189,354	
賞与引当金繰入	625,996	
役員賞与引当金繰入	81,615	
退職給付費用	219,000	
固定資産減価償却費	53,706	
商標権償却	310	
福利厚生費	330,201	
諸経費	337,402	
一般管理費計	4,437,686	
合 計	14,620,492	

(注) 金額は単位未満の端数を四捨五入して記載しております。